

平成24年11月27日 会頭記者会見 発言要旨

イントロダクション

■2012年を振り返って

今年は春先から夏にかけて、電力需給に大いに危機感を感じた。原発が再稼働され、計画停電という最悪の事態は回避できたが、わが国のエネルギー戦略に対して、多くの国民が関心を高めた。京商としても、スペイン・ドイツにミッションを派遣し、現地の再生エネルギーの現状と課題を学んだ。人々の日々の節電行動が定着し、省エネ型の産業構造への動きが加速し、将来の持続可能な低エネルギー社会の構築に向けての転換点となる1年ではなかったか。

また、本所は創立130周年を迎えた。記念式典や会員のつどいでは、節目と歴史の重さを分かちあうことができた。京都産業まつりでは、京都府や京都市、各団体の協力を得て、府民・市民に対して、京都産業の歴史や現状を理解していただいた。来年は、2010年に策定した「ニュー京商ビジョン・セカンドステージ」の最終年度を迎える。知恵産業の育成に限らず、各事業の総仕上げの年として、着実に取り組みたい。今後の成長が期待されるのは、大企業でなくても参入でき、地方でも成長できる、環境、資源エネルギー、安心・安全、健康、医療、福祉、農業などの分野だ。京都の知恵産業をはじめとして、各地で地域に根差した小さな内需経済がいよいよ動き出す1年になるだろう。

時事の話題

■国政・衆院選について

近年の国政は、ねじれ国会や党内不和などにより、何も決められない政治が続き、いわば「政治不況」の状況を招いた。12月4日に衆議院選挙が公示されるが、選挙結果がどうであろうと、次期政権には、政権担当能力と政策実行力を通じて、国民の信頼に応える「決める政治」を強くお願いしたい。各政党には選挙向けの政策ではなく、将来の日本のビジョンを明確に示して選挙の争点にしてほしい。政策面では、円高の是正、デフレの脱却、成長戦略の実行、TPPへの参加、電力の安定供給などを通じて、経済成長を最優先に取り組むべきである。また、連立政権となる可能性が高いことを想定し、政党間協議のルールづくりなど、素早い意志決定の仕組みを望みたい。一方で、政党乱立については、有権者にとって選択しづらく、選挙に行かない国民が増えることも危惧している。

京都商工会議所の動き

■今冬の節電対策について

この冬の節電については、関西広域連合などの要請に応える形で会員企業に節電を呼びかけることとした。この冬は、一定の予備率が確保される見込みだが、想定外の需給ひっ迫や省エネ型のライフスタイル・産業構造への転換を促していくためにも、事業活動に過度な影響を及ぼさない範囲で、節電行動の継続が必要であると考えている。京都府商工会議所連合会では、府内のエネルギー関連施設を視察しており、将来の低エネルギー社会の実現に向けて、産業界・企業が貢献すべき役割を探りたい。

関西電力の電気料金の値上げ申請について、経営の合理化に基づき、値上げの必要性や値上げ幅に対する経済産業省の厳正な審査を要望したい。企業にとってのエネルギー供給は、安全で安定的で安価であることが好ましく、電気料金についても安価であるべきだ。

一方、我々経済界が、原発再稼働を含む電力の安定供給を求めてきた目的は、計画停電や大

規模停電を避けるためであり、安定供給が実現されるためのコストは、ある程度は受け入れるのが筋である。ただし、約 20%の値上げ幅は、電力消費の多い産業や中小企業には極めて厳しい。関西電力も聖域のないコスト削減策に取り組む方針だが、顧客に理解を得るためには、一段の合理化が必要である。原発に大きく依存しない代替エネルギーの普及コストの増加は、日本経済の大きな負担になりかねない。次期政権には、エネルギー政策だけでなく、コスト負担が抜け落ちないよう留意いただきたい。

記者からの質問事項

■衆院解散を受け、為替や株価に影響が出ている点について、会頭の考えを聞かせてほしい。

今の円安の動きは自民党・安倍総裁の発言を前倒しで捉えているのではないか。選挙結果を通じて、それが着実な円安になるのか見極める必要がある。来年以降、欧米・中国経済が持ち直すとの予想もあり、輸出中心の好影響も期待できる。次期政権には、どの政党であろうと成長戦略に基づき、デフレの脱却と円高是正に着手することを期待している。

■第3極結集に関する報道もあるが、こうした動きについての会頭の見解を伺いたい。

政策や理念で一致すれば、結集すればよい。

■節電の呼び掛けは京商単独のものか。京都経済4団体による共同のものなのか。

京都経済4団体は同じ歩みをとっているが、本所としては会員企業へ呼びかける。HPなど、必要に応じた周知をしていく。

■ニュー京商ビジョン最終年度に向けて、知恵ビジネスに関する新たな展望はあるか。

これから次年度施策の検討を進めるが、今年は京都産業育成コンソーシアムを通じて、オール京都で知恵ビジネスを育成する枠組みが構築できた。次年度も京商としてはもちろん、オール京都で飛躍できるよう取り組みたい。

■関西電力の電気料金値上げについて、関西電力の経費削減案では不十分という考えか。

値上げの必要性や値上げ幅の決定に際しては、経済産業省の関西電力に対する厳しい審査が行われるだろう。その結果を待ちたいと考えている。

平成24年11月

会員の皆さまへ 京都商工会議所から
今冬の節電に対する取り組みの呼びかけ

今冬の電力需給について、国や関西電力、関西広域連合が検証したところ、関西電力管内において、今冬は一定の供給予備率が確保されています。

しかしながら、確保されている予備率には、定着した節電分の需要減少を見込んでおり、昨夏以降取り組んでいただいている節電行動の継続が必要です。

したがって、本所といたしましては、関西広域連合の呼びかけを受け、会員の皆さまに対しまして、定着した節電行動を継続いただくよう、節電の取り組みを呼びかけることといたしました。

皆さまにおかれましては、昨夏から引き続き節電対策にご尽力いただいておりますが、今冬につきましても、平成22年度冬比で6%削減を目安とし、事業活動に過度な影響を及ぼさない範囲で、継続して節電にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、節電に取り組んでいただく期間・時間帯については、平成24年12月3日から平成25年3月29日(12月31日・1月2日～4日を除く)の平日9:00から21:00といたします。

以 上

具体的な節電方法や業種ごとの詳しい節電方法

以下のウェブサイトなどをご参考いただきますようお願いいたします。

◎政府の節電ポータルサイト「節電.go.jp」 <http://setsuden.go.jp/>

◎関西電力法人向けサイト「エネ蔵」 <http://www.enezo.jp/>

行政からの情報

◎関西広域連合 <http://kouiki-kansai.jp/>

◎京都府のエネルギー政策 <http://www.pref.kyoto.jp/energy/>

《ご連絡先》京都商工会議所企画総務部 TEL: 075-212-6402